

令和7年度

I 事業報告書

1 研 究 事 業

1. 南海トラフ地震臨時情報発表時における対応状況の検証と課題に関する調査研究

(1) 調査研究目的

平成29年11月1日に「南海トラフ地震に関する情報（臨時）」の運用が開始され、その後令和元年5月31日に「南海トラフ地震臨時情報」に改編されているところ、令和6年8月8日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」（以下「臨時情報」という。）が初めて発表された。

そこで、今回の臨時情報が発表された際に、大阪湾沿岸や瀬戸内海東部海域の各港の港長や港湾管理者が講じた措置及び港内在泊船舶等の対応状況を検証するとともに課題を抽出し、今後発生が危惧される南海トラフ地震による海難防止に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会3回、委員11名 関係機関10名

(3) 調査研究事項

ア 臨時情報及びその対応状況

イ 対象港におけるAISデータによる船舶交通実態の把握

ウ 船舶運航事業者・船舶運航実務者を対象としたアンケート調査及び分析

エ 課題の抽出と留意点の検討

2. 大阪港新島周辺海域の新たな船舶交通環境の構築に関する調査研究

(1) 調査研究目的

大阪港においては、平成7年度に大関門沖合海域に大規模な埋立地（以下「新島」という。）を計画し、以降今日に至るまで新島建設工事に伴って航路形状が変更されるとともに、主航路の拡幅・増深のための浚渫工事が実施されている。現状では、大関門を入出航する総トン数500トン以上の船舶は、港湾管理者による運航調整等に沿って航行しているところである。一方、大関門南側の海域では、南港に入出航する船舶は、南港港口の南港水路において港長が行う管制信号に従って航行しており、大関門に入出航する船舶と南港に入出航する船舶が新島東側の航路において複雑に分岐、合流している状

況にある。

今後、大阪港における浚渫工事等の終了を見越し、現状の複雑な船舶交通を整理するための新たな船舶交通環境を構築することが望まれる。そのためには、船舶交通流の条件を変えながら繰り返して再現することが可能な交通シミュレーションを実施して大阪港の最適な船舶交通について調査研究し、最適な船舶交通環境を提案することをもって海難防止に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会 2 回、検討部会 2 回、委員 13 名 関係機関 6 名

(3) 調査研究事項

ア 海難発生状況

イ 対象海域における AIS データ等による船舶交通実態の把握

ウ 船舶交通流シミュレーション方案の検討

エ 課題の抽出と船舶交通流シミュレーション方案の策定

2 調 査 事 業

1. 新港・灘浜航路工区鋼斜張橋工事の海上施工に関わる航行安全対策検討業務（令和5年度から継続・令和8年度継続）

(1) 委託者

阪神高速道路株式会社建設事業本部

(2) 業務概要

大阪湾岸道路西伸部新港・灘浜航路工区鋼斜張橋工事を対象に、海上施工に伴う周辺航行船舶の航行安全対策を新港航路、灘浜航路及びその周辺の海域を航行する船舶への影響を踏まえて検討するとともに、学識経験者、海事関係者からなる委員会を組織して工事实施に関わる航行安全対策の合意形成を図るもの。

(3) 調査期間

令和6年2月22日～令和8年5月29日

(4) 委員会等

委員会4回（開催済み） 委員28名 関係機関6名

(5) 調査事項

大阪湾岸道路西伸部新港・灘浜航路工区鋼斜張橋工事に伴う周辺航行船舶の航行安全対策

2. 堺製油所A-1バースVLCC船係留計画変更に伴う検討業務（令和6年度から継続）

(1) 委託者

ENEOS株式会社

(2) 業務概要

既往検討（平成29年度実施）以降、受入船型の多様化に伴い、VLCC船の係留計画の変更を検討する必要性が生じ、新たな係留計画にもとづく係留船舶及び係留施設の安全性を検討するもの。

(3) 調査期間

令和7年2月1日～令和7年9月20日

(4) 委員会等

委員会開催なし、船体動揺シミュレーションの実施により検討を実施

(5) 調査事項

新係留計画にもとづく係留船舶及び係留施設の安全性

3. LNGバンカリング事業に係る航行安全対策検討調査（令和6年度から継続）

- (1) 委託者
大阪湾LNG SHIPPING株式会社
- (2) 業務概要
LNGバンカリング事業に係る航行安全対策等について、学識経験者・海事関係者等からなる委員会を設置し、検討するもの。
- (3) 調査期間
令和7年3月3日～令和8年3月13日
- (4) 委員会等
委員会合計6回（各地区委員会2回開催）
 - ア 大阪湾地区委員会（大阪港・堺泉北港・神戸港）
委員会2回 委員19名 関係機関10名
 - イ 播磨地区委員会（姫路港・東播磨港）
委員会2回 委員13名 関係機関6名
 - ウ 和歌山地区委員会（和歌山下津港・由良港）
委員会2回 委員13名 関係機関6名
- (5) 調査事項
LNGバンカリング事業に係る航行安全性及び航行安全対策

4. 神戸空港整備事業に伴う航行安全対策検討業務

- (1) 委託者
神戸市港湾局
- (2) 業務概要
神戸空港の滑走路移設に伴う制限表面等の移動に関して、周辺航行船舶の航行安全対策について、学識経験者・海事関係者等からなる委員会を設置し、検討するもの。
- (3) 調査期間
令和7年5月29日～令和8年2月13日
- (4) 委員会等
委員会2回 委員21名 関係機関5名
- (5) 調査事項
神戸空港の滑走路移設に伴う周辺航行船舶の航行安全対策

5. 神戸発電所アンモニア混焼プロジェクトに伴う航行安全対策検討業務 (令和8年度継続)

(1) 委託者

株式会社神戸製鋼所

(2) 業務概要

株式会社神戸製鋼所神戸発電所におけるアンモニア混焼プロジェクトに伴い、同工場におけるアンモニア受入に際して、アンモニアを積載した船舶の入出港及び岸壁着岸中における航行安全対策について検討するもの。

(3) 調査期間

令和7年7月17日～令和8年9月30日

(4) 委員会等

委員会3回(予定) 委員11名 関係機関4名

検討部会2回(予定) 委員7名 関係機関2名

(令和7年度において、第1回委員会及び第1回検討部会を開催済み)

(5) 調査事項

神戸発電所アンモニア混焼プロジェクトに伴う航行安全対策

6. 大阪港海上工事に伴う航行安全対策検討業務(令和8年度継続)

(1) 委託者

近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所

(2) 業務概要

大阪港海上工事に伴う船舶航行に対する安全対策について、学識経験者・海事関係者等からなる委員会を設置し、検討するもの。

(3) 調査期間

令和7年9月9日～令和8年7月31日

(4) 委員会等

委員会2回(開催予定) 委員14名(予定) 関係機関5名(予定)

(5) 調査事項

大阪港海上工事(主航路浚渫等)に伴う周辺航行船舶の航行安全対策

7. 船舶航行安全対策資料収集

(1) 委託者

近畿地方整備局 神戸港湾事務所

(2) 業務概要

神戸港臨港道路の海上工事において、汽艇等が航路を通航する際の航行安全

対策について検討し、とりまとめるもの。

(3) 調査期間

令和7年11月18日～令和8年2月20日

(4) 委員会等

委員会開催なし、検討及び検討結果のとりまとめを実施

(5) 調査事項

神戸港臨港道路海上工事における汽艇等が航路を通航する際の航行安全対策

3 情 報 開 示

1. 神戸沖埋立処分場航行安全情報管理業務

(1) 委託者

大阪湾広域臨海環境整備センター

(2) 期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(3) 業務概要

阪神港神戸区第6区水域内の神戸沖埋立処分場の周辺海域における廃棄物海上輸送・揚陸作業、護岸工事等の実施に係る入出港船舶及び工事作業等の情報を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページ活用による広く一般への安全情報の広報周知、作業海域付近の監視、警戒船に対する指導等の航行安全情報管理業務を実施した。

2. 神戸港工事に伴う航行安全情報管理業務

(1) 委託者

近畿地方整備局

(2) 期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(3) 業務概要

神戸港工事の実施にあたり、工事期間中の工事安全確保と円滑な実施及び一般航行船舶の安全確保を図るため、工事作業船及び一般航行船舶等の情報収集・整理、関係者に提供するとともに、ホームページ活用による広く一般への安全情報の広報周知、作業海域付近の監視、工事作業船運航管理者等への助言等の航行安全情報管理業務を実施した。

3. 海難防止強調運動の実施（近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議）

(1) 事業目的

全国海難防止強調運動及び地方海難防止強調運動の展開、推進方法を企画、策定し実施することにより海難防止に寄与することを目的とする。

(2) 会議等

連絡会議（W e b 会議併用） 1 回 構成員等 3 7 名

(3) 審議事項

- ア 地方の特性を踏まえた海難防止強調運動の実施計画及び推進方法の策定
- イ 各団体の実施状況の整理、今後の広報活動等運動推進方法の策定

4. 講習会

(1) 月例会

毎月（6 月、8 月、1 2 月を除く。）「月例会」を開催し、当会の事業に係る業務実施状況の報告等を行うとともに、海難防止に資するため学識経験者、海事関係機関等による講演を実施した。

(2) 地域部会

毎年 1 回、阪神港大阪区及び神戸区を除く主要港において海事関係者を対象とする「地域部会」を開催し、海難防止に関する講演等を実施して、当該地域における海難防止に関する啓発を行うもので、令和 7 年 1 0 月に高知市において開催した。

(3) 進路警戒船等船長講習会

進路警戒船等の指定を受けた船舶の船長を対象に、海上交通安全法に基づく進路警戒船業務に係る講習会を令和 8 年 2 月に神戸市で開催し、1 8 名が受講した。

5. 広報活動

(1) 会報の刊行

年 4 回、当会の調査研究の成果等を「会報」にとりまとめ、会員、海事関係者、図書館等に配布した。

(2) ホームページ等の充実

ア 事業目的

海難防止、航行安全に係る調査研究資料、港湾、海上交通に係る各種の情報、海難防止強調運動等の活動に係る広報資料等を収集、作成、編集するなどしてホームページ・データベースを充実し、海事関係者はもとより

広く一般に広報することにより、海難防止思想を啓発し、海難防止に資することを目的とする。

イ 実施事項

データベースに保存している資料の充実・更新を図り、さらに、当会ホームページを活用して情報管理業務に関する各情報管理室が収集・整理した航行安全情報や工事情報等及び調査研究事業の結果を広く一般に周知するためホームページの更新を随時実施した。

4 会 議

1. 理事会及び総会

(1) 第40回 通常理事会

日 時	令和7年5月21日（水）
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（海王の間）
出席者	17名（理事15名、監事2名）
議 案	第1号議案 特定費用準備資金資産の保有について
	第2号議案 令和6年度事業報告及び決算について
	第3号議案 第14回定時総会の開催について
	第4号議案 定款等の一部改正について
	第5号議案 その他

(2) 第14回 定時総会

日 時	令和7年6月19日（木）
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（瑞天東の間）
出席者	92名（出席者45名 書面42名 委任5名）
出席役員	19名（理事16名、監事3名）
議 案	第1号議案 令和6年度事業報告及び決算について
	第2号議案 役員（理事）の選任・退任について
	第3号議案 定款等の一部改正について
	第4号議案 名誉会員の推薦について
	第5五議案 その他

(3) 第41回 通常理事会

日 時	令和7年6月19日（木）
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（瑞天東の間）
出席者	19名（理事16名、監事3名）
議 案	第1号議案 副会長の選定について
	第2号議案 業務運営会議構成員の委嘱について
	第3号議案 入会申し込みの承認について
	第4号議案 その他

(4) 第42回 通常理事会

日 時	令和7年12月4日 (木)
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (銀河の間)
出席者	18名 (理事15名、監事3名)
議 案	第1号議案 令和8年度事業計画及び収支予算書案について
	第2号議案 特定費用準備資金資産の取崩しについて
	第3号議案 その他

2. 業務運営会議

第118回 (令和7年4月16日)

- ・業務報告等について
- ・理事会等の開催について
- ・その他

第119回 (令和7年5月14日)

- ・業務報告等について
- ・総会及び理事会の開催について
- ・その他

第120回 (令和7年7月16日)

- ・業務報告等について
- ・常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

第121回 (令和7年9月3日)

- ・業務報告等について
- ・その他

第122回 (令和7年10月15日)

- ・業務報告等について
- ・令和8年度補助金交付申請について
- ・その他

第123回（令和7年11月19日）

- ・業務報告等について
- ・令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- ・その他

第124回（令和8年1月21日）

- ・業務報告等について
- ・その他

第125回（令和8年2月18日）

- ・業務報告等について
- ・常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

第126回（令和8年3月18日）

- ・業務報告等について
- ・常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

3. 月 例 会

第117回から第125回まで9回の月例会を開催し、事業報告等を行うとともに、次のとおり講演を行った。

なお、第121回については、第12回地域部会を兼ねて高知市で開催した。

第117回（令和7年4月23日）

「ナカシマプロペラの推進性能、操船性能の向上に向けた取り組みについて」

ナカシマプロペラ株式会社

国内営業部営業グループ 係長 尾島 憲太 氏

エンジニアリング本部イノベーション室 係員 松屋 隆雄 氏

第118回（令和7年5月30日）

「最新技術を搭載した新造船 さんふらわあ かむい」

株式会社商船三井さんふらわあ

常務執行役員 中川 敏昭 氏

第119回（令和7年7月30日）

「海を取り巻く協同組合 ―なぜ漁業（一次産業）は協同組合になったのか―」

関西ねじ共同組合 理事兼事務局長（前大阪府漁業協同組合連合会専務理事）

兒玉 光剛 氏

第120回（令和7年9月29日）

「アンモニア燃料船開発と運航の取り組みについて」

日本郵船株式会社 海務グループ調査役 高森 直人 氏

技術開発グループ アンモニア技術チーム長 砂田 知範 氏

第121回（兼第12回地域部会）（令和7年10月22日）

「高知新港へのクルーズ船の寄港と地域活性化」

株式会社 四銀地域経済研究所 代表取締役社長 岩井 俊介 氏

「能登半島地震の教訓と南海トラフ地震への備え」

高知大学教育学部 自然科学系 理工学部門 教授 原 忠 氏

第122回（令和7年11月19日）

「日本内航コンテナ船協会設立 ～内航コンテナ輸送の現状～」

一般社団法人日本内航コンテナ船協会 会長 井本 隆之 氏

第123回（令和8年1月23日）

「カーボンニュートラル時代の海運戦略 ―AIが示す優先順位―」

神戸大学大学院海事科学研究科 教授 平田 燕奈 氏

第124回（令和8年2月25日）

「港則法におけるLNGバンカー船の停泊基準について」

第五管区海上保安本部 交通部航行安全課 専門官 久内 和彦 氏

第125回（令和8年3月27日）

「深田サルベージ建設 洋上風力発電事業の取り組み」

深田サルベージ建設株式会社 東京支社

洋上風力プロジェクト部長 池信 勝之 氏

5 会 員 の 現 状

公益社団法人 神戸海難防止研究会

令和8年4月1日現在

区 分	令和7年4月 会 員 数	退 会 会 員 数	入 会 会 員 数	令和8年度予定 会 員 数
会 社 団 体 会 員	7 7 名	0 名	0 名	7 7 名
公 益 団 体 会 員	1 6	0	0	1 6
個 人 会 員	1 3	3	1	1 1
賛 助 会 員	2 7	0	0	2 7
名 誉 会 員	8	0	2	1 0
計	1 4 1	3	3	1 4 1

6 附 属 明 細 書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。